

平成 31 年度当初予算(案)の概要

金額は現時点の概算であり、今後変動する可能性があります。

	頁
1 予算編成に当たっての考え方	1
2 主な重点施策の概要	4
3 予算の規模等	19

平成 31 年度当初予算(案)の概要

～誰一人取り残さない，持続可能なまちを実現する予算～

1 予算編成に当たっての考え方

(背景)

- ・ 平成 30 年の相次ぐ自然災害による厳しい被害の中にあっても，一人として市民の尊い命は失われず。自主防災会，消防団，水防団，自治会，社会福祉協議会など，京都の地域力，人間力のたまもの
- ・ 平安の建都以来，千年以上にわたる京都の歴史は，あらゆる危機への対応・克服能力，すなわち都市の「レジリエンス」を磨き，高めてきた歴史。そんな京都市が「世界 100 のレジリエントシティ」に選定
- ・ 「誰一人取り残さない」，多様性と包摂性のある，持続可能な社会を目指す国連の目標「SDGs」。日本経済新聞による「SDGs」先進度調査では「環境」「歩くまち」をはじめ，教育，子育て支援，防災・減災等の取組を，市民との協働で，市会と車の両輪となって挑戦してきたことが高い評価を受け，京都市が全国 1 位

(基本姿勢)

- ① 自然災害，人口減少，経済・子育て・地域コミュニティなど，あらゆる現場での担い手不足など，都市を取り巻く様々な危機が顕在化する中，京都が培ってきた「レジリエンス」の理念を，本市行政のあらゆる分野を横断する都市経営の理念として位置づけ，「SDGs」達成の観点も踏まえ，「誰一人取り残さない，持続可能なまちづくり」を推進する。
「SDGs」の達成や「レジリエンス」の視点をすべての施策立案の基礎に据えた上で，とりわけ，京都ならではの「文化」を基軸とした施策の融合・充実を図る。
- ② 厳しい財政状況の中，行財政改革の徹底により財源を捻出し，市民生活の安心安全，全国トップレベルの福祉，医療，子育て支援，教育を維持・充実させるとともに，京都の強みを活かした成長戦略を積極的に推進する。
- ③ 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第 2 ステージに掲げる全 307 施策を着実に前進させる。

(特に重視した政策の柱)

1 安心・安全で、子育てしやすいまちづくり

- 平成 30 年の相次ぐ自然災害に対しては、市民のいのちと暮らしを守ることを最優先に、30 年度は 100 億円、31 年度は 26 億円もの予算を投じ、迅速な都市・生活基盤の復旧、被災者支援を実施

〔総額 126 億円に対して、国・府の財政支援はそれぞれ 17 億円、1.7 億円
残りの 107 億円は本市負担（市債 59 億円、一般財源 48 億円）〕

- 政府の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」による財源も活用し、河川改修、雨水幹線整備、橋りょうの耐震化など、防災・減災にかかる予算は 500 億円を確保（2 月補正を含む）
- 行財政改革により財源を捻出し、社会福祉関連経費を前年度から 93 億円増額確保
- とりわけ、少子化対策・子育て支援については、本市の子ども医療費支給制度について、府市協調により拡充。子育ての経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくり
- 加えて、本市として、6 年連続の国定義での待機児童ゼロの継続に向け、保育所等の受入枠の拡大や保育の担い手確保のための新たな取組を実施。合わせて、厳しい財政状況の中にあっても、引き続き、49 億円の本市独自財源を投入し、条例等で国基準を上回る保育士の配置基準を定め、例えば 90 人定員の保育所で国基準の 1.3 倍となるなど手厚い保育士を配置するとともに、全国平均の 1.4 倍の給与水準を実現
- また、児童虐待の未然防止や早期発見のための機能強化、スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置（京プラン実施計画の目標を 1 年前倒し）もを行い、様々な背景を持つ子供たちにきめ細かく、施策を充実
- 幼児教育・保育の無償化については、実施に伴う地方負担の増大に対する国の財政措置を求め、10 月から円滑に実施
- 国民健康保険事業については、今年度から都道府県単位化。京都府の試算に基づき収支計算を行ったところ、31 年度の本市国保特会は 37.2 億円の赤字見込。
この 1/2（18.6 億円）を本市一般会計からの繰出金の増額（財政支援の繰出金は総額 81 億円）で、残りの 1/2（18.6 億円）は国民健康保険事業基金の残高全額を充当し、保険料を据え置き。

2 京都の強みを活かした、豊かさを実感できるまちづくり

- ・ 機能を強化した文化庁の京都への全面移転を控え、「世界の文化首都・京都」として、文化を基軸としたまちづくりを更に加速
- ・ 文化と経済の融合，好循環に一層磨きをかけ，地域企業，伝統産業，大学など，京都が世界に誇る価値を徹底的に活かし，市民生活の豊かさ，担税力の向上につなげる。
- ・ 都市の魅力を高めると同時に、「京都市で暮らしたい，働きたい」という願いを叶えるため，若者の住居，企業のオフィス・生産拠点が立地できるよう，都市計画の見直し，産業用地の創出に取り組む。
- ・ 観光については，市民生活と観光の調和を図ること，観光の質を高めることをこれまで以上に重視し，「季節・時間・場所」の分散化，市バスや観光地の一部における混雑への対策強化に取り組む。

3 参加と協働による，市民・地域が主役のまちづくり

- ・ 「京都のまちをもっと良くしたい」という熱い気持ちを持った，市民・地域が，様々な課題の解決に向けて，ひとごとではなく，「自分ごと」「みんなごと」として考え，提案するまちづくりを，京都市が民間とともにサポート
- ・ 市民，企業，大学など，あらゆる主体が参画できる環境を整えることにより，地域の多様な魅力と個性を活かしたまちづくりを推進し，国内外から訪れ，学び，住み，交流する人の流れを創出

2 主な重点施策の概要

➤ 安心・安全で子育てしやすいまちづくり … 5 ページ

➤ 京都の強みを活かした、豊かさを実感できるまちづくり … 9 ページ

➤ 参加と協働による、市民・地域が主役のまちづくり … 15 ページ

宿泊税充当事業の概要

… 17 ページ

安心・安全で子育てしやすいまちづくり

(1) 防災・減災・老朽化対策の加速化

- ① **充実** いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 46億8,900万円
(※2月補正予算にも3億5,100万円を計上)

橋りょう・排水機場の耐震補強・老朽化修繕，緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策，河川の浸水対策を実施

- ② 雨水幹線整備等による浸水対策の推進【公共下水道特会】 30億2,400万円

現在伏見区や山科区で整備している雨水幹線の供用開始など，雨水幹線等の整備を推進し，雨水整備率（10年降雨確率対応）は29.2%に向上（5年確率降雨対応の雨水整備率は約91%（30年度見込）で，全国平均の58%を大きく上回り，トップ水準）

- ③ **新規** 近年の大規模災害を踏まえた更なる防災体制の強化 1億700万円

近年の大規模災害への対応の検証等を踏まえ，防災体制を更に強化

<主な取組内容>

- ・避難情報伝達システムの機能拡充や，災害情報の共有等をより効率的に行う大型モニターの整備など，危機管理センター(仮称)の設置に伴う災害対策本部機能の強化
- ・外国人観光客を含む帰宅困難者への避難情報等の発信力の強化
- ・衛星携帯電話の配備による山間部等の孤立対策
- ・地域での自主防災活動における課題検討等の支援，動画を用いた適切な避難行動等の周知

- ④ **新規** 重度障害者の個別避難計画作成等推進事業 1,200万円

単身等の重度障害者を対象として一部地域でモデル的に個別避難計画を作成

- ⑤ **充実** まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業の拡充
(防火改修支援メニューの新設) 3億1,400万円

地震や火災に対し課題を有している密集市街地の木造住宅を対象として，「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業」に防火改修の支援メニューを新設

⑥ **新規** 災害に強い農業用施設整備 2,100万円

近年の度重なる水害を踏まえ、農業用樋門へのIoT導入に対する支援や農業用ため池の機能調査等により、農業用施設の防災・減災対策を推進

⑦ **新規** 災害復旧に向けた倒木対策の推進 1億2,800万円

30年9月に発生した台風21号による倒木対策を進めるため、被害木の伐採や搬出・撤去、森の再生に向けた植林など、倒木現場の状況に応じた支援を実施

⑧ **充実** 道路・河川維持補修等の充実 32億3,700万円

地域において日常的に利用される道路の補修や、河川の浚渫・除草等について、市民ニーズに応えられるよう、予算を約1.4億円充実

⑨ **充実** 長寿命化を核とする学校施設マネジメントの推進 13億8,000万円

維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や財政負担の平準化を図るため、「京都市学校施設マネジメント行動計画」に基づき、長寿命化改修実施校数を年間3校から6校に拡大

⑩ **新庁舎整備事業** 81億5,300万円

引き続き、本庁舎及び分庁舎の建設工事を実施

・西庁舎が平成31(2019)年3月に、分庁舎が2019年5月に竣工予定

(2) **子育て・教育環境の充実**

① **充実** 子ども医療費支給制度の拡充 22億1,300万円

安心して子育てができるように、京都府と連携し、保護者が支払う医療費の一部を本市が支給する子ども医療費支給制度を拡充(2019年9月開始)

・3歳～15歳の通院医療費の自己負担上限額を引下げ
現行：3,000円/月→拡充後：1,500円/月

② **充実** 保育所等の受入枠拡大に向けた整備 16億5,900万円

国定義での待機児童ゼロの継続のため、本年4月に369人の受入枠を増やすほか、2020年度以降に向け、298人分の受入枠拡大に向けた保育所整備を推進

③ **新規** 京都市民間保育園等見学ツアー 200万円

保育士養成校の学生等を対象に、市内の保育園等を見学する機会を提供することで、就職に結びつけ、民間保育の担い手を確保

④ **新規** 児童虐待対策の機能強化 6,200万円

児童相談所での虐待を受けた子どもへの支援と、区民に最も身近な区役所・支所での家庭への寄り添い支援を連携して行うことで、児童虐待の未然防止や早期発見、重症化防止等を徹底

⑤ 教育環境の充実に向けた学校施設整備

- ・ 学校増収容・老朽化対策(西院小学校, 呉竹総合支援学校) 3億400万円
- ・ 地域住民, 保護者ととともに進める学校統合の推進(下京雅小学校, 紫野小学校) 21億7,800万円
- ・ 小中一貫教育校(施設一体型)の整備(京北地域) 25億6,200万円
- ・ 新しい普通科系高校(洛陽工業高校跡地への塔南高校の移転・再編)の整備 4億8,200万円
- ・ 新しい定時制単独高校(伏見工業高校跡地の活用)の整備 11億5,800万円

⑥ **充実** 「学校・幼稚園における働き方改革」推進のための環境整備 2億3,400万円

教員が子どもと向き合う時間を確保し、生きがいとやりがいを持って働くことのできる環境づくりに向け、事務的な業務や部活動をサポートするスタッフの配置拡大や中学校給食の予約管理システムの導入など、学校における働き方改革を推進

(3) すべての人がいきいきと健やかに暮らせる環境づくり

① 運動公園・体育館等の整備・改修 12億7,100万円

西京極総合運動公園, 横大路運動公園(防災機能強化に向けた園路整備等に着手), 宝が池公園運動施設体育館(2019年8月竣工予定)をはじめとする運動公園・体育館等の整備・改修を推進

② **充実** 受動喫煙防止対策事業 8,100万円

改正健康増進法の完全施行（2020年4月）に向け、施設管理者や市民等からの受動喫煙に関する相談窓口の開設や、約2万件の市内全ての飲食店で掲示する標識を作成・配布するなど、受動喫煙防止の環境を整備

③ **充実** 駅等のバリアフリー化の推進 4億2,300万円

現在実施中の西大路駅（JR西日本）、西院駅（阪急）等に加え、北野白梅町駅（京福）、鳥羽街道駅（京阪）のバリアフリー化整備等を推進

④ **新規** 増加する救急需要に対応する取組の推進 400万円

高齢化社会にも対応した救急体制を構築するため、住民の効果的な病院受診をサポートする救急電話相談窓口「#7119（救急安心センター事業）」の実施に向け、京都府と連携して検討を行うほか、救急出動が多い日中のみ運用する救急隊を試行的に編成し、状況に応じて機動的に運用

京都の強みを活かした、豊かさを実感できるまちづくり

(1) 「世界の文化首都・京都」の実現

① 文学や映画を対象とする顕彰制度の創設

・**新規** 京都文学賞（仮称）の実施 1,800万円

京都における文学の振興に寄与するとともに、京都の歴史と魅力の再認識、都市格の向上につなげるため、「京都文学賞（仮称）」を創設し、京都を題材とする文学作品を募集・表彰

（最優秀賞は副賞 100 万円のほか、協力出版社等からの出版を検討）

・**新規** 映画に係る新たな顕彰制度の創設 300万円

京都が培ってきた映画文化の継承と更なる振興を図るとともに、時代劇をはじめとした京都での更なる映画製作につなげるため、京都ならではの映画を対象とした新たな顕彰制度を創設

② **新規・充実** 子どもたちが伝統文化・芸術に触れる取組の充実 4,000万円

子どもたちが、茶道・華道・能楽などの「ほんもの」の伝統文化・芸術を体験する機会を充実し、くらしの中に伝統文化・芸術が根付くまちづくりを推進

- ・子ども能楽大連吟（仮称）の実施
- ・小学生における茶道体験，中学生における華道体験

③ **新規** 祇園祭創始 1150 年記念事業 2,000万円

祇園祭山鉾連合会等と連携した記念講演や市民公募写真展等の記念事業を実施するとともに、情報誌を活用した PR 等により、広く祇園祭の魅力を発信

④ **新規** 国際博物館会議（I COM）京都大会開催（大会開催記念イベント等の実施） 5,100万円

2019 年 9 月の京都大会開催にあたり、府市協調による大会開催記念イベントや本市独自の関連イベントを実施

- ・大会参加者へのおもてなし事業，博物館関係者や著名人による対談や鼎談など

⑤**新規** KYOTO CULTIVATES PROJECT～KYOTO STEAM―世界文化交流祭―の開催～
2億円

芸・産学官の連携による「KYOTO STEAM―世界文化交流祭―」(※)の開催を中心に、文化創造を担う次世代人材の育成、国際的ネットワークの構築などを推進

※2020年3月に岡崎エリアを中心に、国際アートコンペティション、アーティスト集団「ダムタイプ」や古典文学×伝統芸能×メディアアート「新猿楽記」の新作上演など、「アート×サイエンス・テクノロジー」をテーマとした文化芸術イベントを展開

⑥**新規** 新・京都市美術館オープニングプロジェクト 14億2,200万円

31年度中のグランドオープンに向けた整備等を進めるとともに、オープニングに合わせて、常設展の新設や開館記念展をはじめとする多彩な記念事業を実施することで、レトロからモダンまで様々な形で、京都の「美」を国内外に広く発信

⑦**新規** 二条城おもてなし環境向上事業 1億5,600万円

民間有識者からなる「二条城の価値を活かし未来を創造する会」からの提案を踏まえ、英語版ガイドブックの作成や、未公開文化財の公開・活用に向けた整備、城内園路・通路の改修など、更なる保存とおもてなし環境の向上を推進

⑧**充実** 「新景観政策」の更なる進化 2,300万円

30年度に設置した「京都市新景観政策の更なる進化検討委員会」での審議を踏まえ、高度地区・景観地区の都市計画を変更するとともに、岡崎や円山公園などのモデル地区において魅力ある夜間景観づくりに向けた社会実験を実施

⑨**新規** 全国から京都へ!留学生の戦略的誘致事業 500万円

首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を主な対象とした京都の大学等説明会や京都の学び体験ツアーの実施等により、京都への進学を促進

(2) 京都経済の持続的発展

①新規 地域企業応援プロジェクト

3,400万円

「京都市中小企業未来力会議」が発表した「京都・地域企業宣言」を踏まえ、地域企業が地域と共に継承・発展するための取組を支援

○地域企業未来力創出コーディネート事業 地域企業のビジネスアイデア等の実現に向けた支援	1,300万円
○地域企業顕彰制度の創設 モデルとなる事業や活動（企業間連携，地域コミュニティ活性化等）を行う地域企業を表彰	200万円
○地域企業レジリエンス構築支援事業 事業継続計画（BCP）策定や企業防災への支援	100万円
○京もの担い手育成事業 若手職人がコーディネーターの支援の下でインターンシップの受入れを行うことで，雇用をはじめとする経営能力の向上を推進	300万円
○創業・イノベーション拠点創生事業 都心部小学校跡地等を活用し，民間事業者のアイデアを生かした創業・イノベーションの拠点づくりを推進	1,000万円
○ベンチャー型事業承継支援事業 事業承継をきっかけとした若手後継者の経営革新による企業の再成長を支援するセミナー等を実施	300万円
○地域企業・担い手交流促進事業 （公財）産業雇用安定センターとの連携や，本市が持つネットワークの活用により，中小企業と大企業間の担い手マッチングを促進	300万円

② 京都経済センターを核とした産業振興事業

- ・ **新規** 京都経済センターオープンイノベーションの推進 2,400万円

31年3月に開設する「京都経済センター」において、オール京都体制の下、事業者同士の交流と協働を促進し、新たなビジネスの創出を支援するなど、更なる産業振興を推進

- ・ **新規** 繊維産業振興事業 2,000万円

京都経済センター内に開設される「きものステーション・京都」において、きもの相談や伝統文化体験、和装文化の発信等の取組を推進

- ・ **新規** 「文化×知恵産業展（仮称）」の開催 1,000万円

伝統産業や先端産業等が文化と融合して形成された京都産業の更なる振興に向け、オール京都体制の下、京都の伝統産業の実演や商談会等を実施

③ **新規・充実** 産業用地創出事業 900万円

企業誘致に資する産業用地を創出するため、久我の工業専用地域や土地区画整理施行中の伏見西部第五地区における地権者組織の取組を支援するほか、新たな産業用地創出に向けた土地所有者への意向調査を実施

④ **新規** らくなん進都への企業集積促進に向けた取組 500万円

「らくなん進都」への更なる企業集積を促進するため、土地の高度利用を図るための調査などを実施

⑤ 消費税率引上げに伴う消費喚起・生活支援対策

- ・ **新規** 京都市プレミアム付商品券（仮称）を活用した消費喚起・生活支援対策 27億5,000万円

国の経済対策に応じ、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券（割引率20%（プレミアム補助額：5,000円））を発行

- ・ **新規** 融資制度預託金（消費税率引上げ対応分） 30億円

府市協調により中小企業への支援に向けた融資制度を創設

〔融資限度額〕有担保2億円、無担保8千万円〔融資利率〕年1.2%

- ・ **新規** 消費喚起に向けた販売促進支援 1,000万円

本市独自の取組として、商店街や伝統産業の組合等が実施する販売促進など、市内の消費喚起につながる取組を支援

(3) 市民生活と調和した、観光MICEの推進による経済効果の波及

① 市民生活と観光の調和

市民・観光客の双方の満足度を高めるための環境整備に向けた取組を充実・強化

○**新規・充実** 市バス・観光地等の一部における混雑への対策強化

4億8,500万円

前乗り後降り方式の導入の拡大に加え、観光客の利用促進に向けた観光システム専用車両（洛バス）の新たな車両デザイン導入の拡大や大型手荷物に対応したバス車両導入の拡大、手ぶら観光の推進やおもてなしコンシェルジュによる交通・観光案内などの取組を推進

○**新規** 「とっておきの京都」プロジェクト

5,200万円

観光による市内全域の活性化と観光地等の混雑緩和に向け、地域の特性に応じたプロモーションや、観光商品の造成支援、観光地経営事業者（DMC）の支援など、多様なエリアへの持続的な誘客を推進

○**新規・充実** ロケ地情報の発信強化・作品誘致支援事業

1,700万円

多様なエリアのロケ地掘り起しや、京都にゆかりのある作品制作を支援するとともに、より詳細なロケ地情報や支援メニューの発信を強化することで、エリアの分散化と更なる誘客を推進

○**新規・充実** 「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光」の推進

1億5,600万円

花灯路行灯の貸出し支援の充実による多様なエリアでの夜の賑わいの創出や「京都・花灯路」の魅力向上など、民間事業者と連携した宿泊観光を推進

○**新規** 宿泊施設を核とした地域連携促進事業

400万円

地域団体等と宿泊施設が取り組む地域活性化事業に対する補助制度を創設し地域連携を促進するとともに、その成果をモデル事例として情報発信

② 観光とMICEの推進による経済効果の波及

市民・観光客の双方の満足度を高めつつ、観光の経済効果を地域経済に波及させる取組を充実・強化

○**新規・充実** 世界的なスポーツイベントを契機としたおもてなし強化事業
6,800万円

ラグビーワールドカップ観戦等を機に訪日する外国人旅行客の京都への訪問促進に向け、期間限定の体験型メニューや飲食店等を中心としたキャンペーンの展開、臨時観光案内所を設置するほか、市内事業者等のキャッシュレス・多言語対応等の取組に対する支援を充実

○**新規** 「とっておきの京都」プロジェクト【再掲】 5,200万円

○**新規・充実** MICE国際競争力強化推進事業 5,100万円

誘致・受入推進体制や誘致活動の充実、海外MICE関係者とのネットワーク構築などMICE誘致に向けた取組を強化

○**新規** 観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト 3,700万円

市外からの担い手を対象とした、効果的なマッチング機会の創出に加え、市内事業者向け従業員定着セミナーや、市内事業者の生産性向上に向けた取組の実施

○**新規・充実** 観光・文化コンテンツの発信力強化事業 1億2,700万円

京都観光の重要な情報発信源である京都観光オフィシャルサイトについて、AIを活用した観光案内機能や多言語対応の強化、属性別情報や混雑情報の発信、混雑回避観光経路の作成など、30年度に引き続き、更なる改修を実施

○**新規・充実** 海外への情報発信強化 4,200万円

海外情報発信・収集拠点の増設（3拠点：スペイン、イタリア、アメリカ（カリフォルニア州））や、海外富裕層の更なる誘致に向けた商談会へ市独自に参加、Japan Expoへの出展等により本市の多彩な魅力の発信を強化

○**新規・充実** ロケ地情報の発信強化・作品誘致支援事業【再掲】 1,700万円

○**新規・充実** 「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光」の推進【再掲】
1億5,600万円

○**新規** 京都市DMOの推進（マーケティング力強化） 1,000万円

京都への来訪経験がない人のニーズ、かつてのリピーターの訪問阻害要因及び京都の魅力に対する地域ごとの認識などを調査により把握し、より効率的、効果的に観光客を京都へ誘客するための取組を実施

参加と協働による，市民・地域が主役のまちづくり

- ① **新規・充実** 区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組 1億5,000万円

引越し等に伴う複数の手続を一つのエリアで受け付ける総合受付窓口(仮称)をモデル区(右京区役所)で創設するほか，証明書の郵便請求に一括して対応する郵便請求事務センター(仮称)を設置するなど，区役所等の窓口改革を推進

- ② **新規** 西京区総合庁舎整備 3億5,300万円

西京区役所と保健福祉センターを一体化した総合庁舎の整備に向け，上下水道局が所有する土地の取得，基本計画の策定等に着手

- ③ **充実** 西陣を中心とした地域の活性化 1,000万円

「西陣を中心とした地域活性化ビジョン～温故創新・西陣～」に基づき，活性化に向けたプロジェクトを展開するなど，多様な主体との協働による，文化を基軸とした新たな西陣の未来を拓くまちづくりを推進

- ④ **充実** 京都駅東部エリアの活性化 500万円

「京都駅東部エリア活性化将来構想」に基づき，本エリアの地域資源等を活用した事業等を通じて，多様な主体の連携による「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンの創生に向けたまちづくりを推進

- ⑤ **新規** 文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区歩行空間等整備事業 2,000万円

京都駅東南部エリア活性化方針に基づき，文化芸術を基軸としたまちづくりに向けて地区の魅力向上を図るため，地区内主要道路や河川沿いを中心とした歩行空間等整備の基本設計に着手

- ⑥ **新規** 山科駅前地区景観整備事業 1億1,500万円

市営地下鉄，京阪電鉄，JRの3路線が走る「京都の東の玄関口」として多数の乗降客が行き交う山科駅前地下道をリニューアルし，にぎわいを創出

⑦ 低炭素・循環型まちづくりの推進

- ・ **新規** IPCC総会京都市開催記念事業 500万円

市民・事業者の協働による地球温暖化対策を更に促進するため、2019年5月に本市で開催される、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)総会に合わせ、脱炭素社会の実現に向けたシンポジウムを開催

- ・ **新規** 使い捨てプラスチック削減推進事業 500万円

レジ袋有料化が進んでいないコンビニ等への実施拡大に向けた連携・支援や、マイボトルの更なる利用促進、地域学習会「しまつのこころ楽考」等での啓発充実などにより、使い捨てプラスチックの削減を推進

- ・ 南部クリーンセンター第二工場（仮称）環境学習施設の運営 6,000万円

ごみの減量や生物多様性、再生可能エネルギー、環境面から見た地域の歴史など、幅広いテーマについて、あらゆる世代が楽しく学べる環境学習拠点を開設

平成 31 年度予算における宿泊税充当事業

31 年度の宿泊税充当事業は、平年度化による税収増を活用し、「観光課題の解消、市民生活との調和を図る取組」をはじめ、市民、観光客、観光関係事業者が宿泊税の導入効果を実感できる取組を充実

〔 事業経費 71 億円，うち充当額 42 億円 〕

①混雑対策・分散化 【充当額：8.7 億円】

() は充当額
[単位：百万円]

- ①市バス・観光地等の一部における混雑への対策強化 (322)
前乗り後降り方式の導入の拡大、
観光系統専用車両（洛バス）の新たな車両デザインの導入の拡大、
大型手荷物に対応したバス車両の導入の拡大、
おもてなしコンシェルジュによる交通・観光案内、
手ぶら観光の普及促進、観光案内標識の設置・改良など
- ②観光客の集中の緩和に向けた取組 (111)
「とっておきの京都」プロジェクト、ロケ地情報の発信強化・作品誘致支援事業など
- ③観光地等交通対策（嵐山地区、東山地区） (30)
- ④地域と連携した観光と市民生活との調和推進事業 (6)
- ⑤交通バリアフリー化対策 (296)
駅等のバリアフリー化（京福北野白梅町駅など）、道路のバリアフリー化（七条通など）、
道路改良（京福北野白梅町駅周辺）
- ⑥安心・安全な東大路歩行空間創出事業 (71)
- ⑦京都駅八条口駅前広場運営 (32)

②民泊対策 【充当額：1.4 億円】

- ⑧「民泊」対策事業 (127)
民泊通報・相談窓口の運営、違法不適切な民泊の調査、簡易宿所に対する運営状況の査察など
- ⑨民泊等に対する火災予防対策 (9)
- ⑩地域まちづくり支援の取組 (7)
まちづくりの専門家派遣

③宿泊事業者支援・宿泊観光推進 【充当額：3.9 億円】

- ⑪旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援 (28)
- ⑫海外への情報発信強化（RYOKANブランドの更なる発信） (5)
- ⑬修学旅行生誘致に向けた取組 (14)
- ⑭MICE誘致対策 (142)
MICE国際競争力強化推進事業、コンベンション推進事業など
- ⑮「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光」の推進 (156)
- ⑯観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト (37)
- ⑰宿泊施設を核とした地域連携促進事業 (4)

④受入環境整備 【充当額: 7.1億円】

- ⑱災害時の観光客等への対策 (15)
近年の大規模災害を踏まえた更なる防災体制の強化(帰宅支援サイトの利便性向上),
ターミナルにおける防災対策推進事業(多言語情報の発信力強化)など
- ⑲世界的なスポーツイベントを契機としたおもてなし強化事業 (53)
- ⑳インバウンド需要獲得強化・マナー啓発事業 (48)
- ㉑ユニバーサルツーリズム普及促進事業 (3)
- ㉒鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 (67)
- ㉓自転車走行環境整備 (32)
- ㉔京都駅前バスターミナルへのミスト装置の設置や観光地周辺トイレの洋式化等による受入環境の整備・充実 (393)
- ㉕市バス・地下鉄の利便性向上 (104)
市バス車内液晶モニター増設, 地下鉄車内案内表示装置等の4箇国語対応,
新たな案内用図記号への更新

⑤国内外への情報発信 【充当額: 2.6億円】

- ㉖京都の魅力の国内外への情報発信の強化 (211)
観光・文化コンテンツの発信力強化(京都観光オフィシャルサイトの機能強化),
海外への情報発信強化(海外情報拠点の増設, 海外商談会への参加, Japan Expo への出展)など
- ㉗「観光と文化をテーマとした国際会議 第4回京都会議(仮称)」の開催 (45)

⑥京都ならではの文化振興・美しい景観の保全 【充当額: 16.8億円】

- ㉘京町家の保全及び継承に関する取組 (180)
- ㉙文化財の保全・継承に向けた取組 (277)
祇園祭創始1150年記念事業, “京都を彩る建物や庭園”助成制度, 市指定文化財等保存修理など
- ㉚文化・伝統産業の担い手育成 (101)
京都文学賞(仮称)の実施, 映画に係る新たな顕彰制度の創設, 子ども能楽大連吟(仮称)の実施,
小・中学生による伝統文化体験の充実など
- ㉛伝統産業の魅力発信 (329)
京都伝統産業ふれあい館リニューアル事業, 繊維産業振興事業(きものステーション・京都)など
- ㉜「文化の薫り漂う, 歩いて楽しい岡崎」の推進 (124)
動物園の魅力発信強化事業, 岡崎地域活性化ビジョンの推進など
- ㉝文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区歩行空間等整備事業 (10)
- ㉞歴史的景観の保全に向けた取組 (517)
「新景観政策」の更なる進化(魅力ある夜間景観づくり), 歴史的町並み再生事業,
歴史的景観を保全・継承する京の道づくりなど
- ㉟雨庭整備事業 (5)
- ㊱無電柱化事業 (138)

宿泊税課税・徴収経費 【充当額: 1.1億円】

- ・課税・徴収事務経費 (57)
- ・宿泊事業者への事務費補助金 (57)
前年度の特別徴収額の2.5%(当初5年間は3%)を補助金として交付

3 予算の規模等

(1) 予算の規模

(単位：億円，%)

	30年度	31年度(案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	17,155	17,223	68	0.4%
一般会計	7,845	7,944	99	1.3%
特別会計	6,664	6,606	△57	△0.9%
うち国保	1,446	1,438	△8	△0.5%
公営企業会計	2,647	2,673	26	1.0%
うち水道	559	656	97	17.4%
うち下水道	988	937	△51	△5.1%
うち市バス	271	279	8	2.9%
うち地下鉄	829	801	△29	△3.4%

一般会計は、国民健康保険事業特別会計への財政支援をはじめ、社会福祉関連経費が大幅に伸びることにより、対前年度比 99 億円の増

市バス事業は、全国的なバス運転士、整備士の担い手不足の影響や軽油価格の高騰等により、平成 20 年度以来となる赤字予算（△5 億円）

<一般会計の主な増減要素>

社会福祉関連経費	+93 億円 (㊸ 2,671→㊹ 2,764)
プレミアム付商品券の発行	+28 億円 (㊸ 0→㊹ 28)
中小企業融資制度預託金	△50 億円 (㊸ 360→㊹ 310)
給与費	△20 億円 (㊸ 1,683→㊹ 1,663)
投資的経費	△8 億円 (㊸ 870→㊹ 862)

(2) 一般財源の状況

うち教職員移管に係る府税
交付金からの振替+32

(単位：億円，%)

区分	30年度 予算	31年度 予算案	対前年度		備考
			増△減額	増△減率	
市税	2,853	3,001	148	5.2%	
うち市民税個人分	1,093	1,142	49	4.5%	8年連続増
うち市民税法人分	281	333	52	18.3%	
うち固定資産税	1,046	1,069	23	2.2%	7年連続増
うち宿泊税	19	42	23	119.3%	5箇月分→12箇月分
府税交付金	392	343	△50	△12.6%	
地方交付税・臨時財政対策債	1,057	994	△63	△6.0%	
地方譲与税その他	59	75	16	27.6%	
財政調整基金(※)	0	19	19	皆増	国保財政支援の財源として取崩し
一般財源収入総額	4,361	4,431	70	1.6%	

※30年度2月補正で市税の増を財源に財政調整基金の取崩しを減額
(㊸末残高見込は30億円)

(参考) 財政調整基金・教職員移管に伴う増を除く一般財源総額
㊸3,820→㊹3,895→㊺3,947 ※ピーク㊻4,205からは△258

(3) 特別の財源対策額

30年10月時点の収支不足額 350億円

公表後、国民健康保険事業への繰出金の増+18.6億円が判明

予算編成前の最終的な収支不足額 369億円

[収支不足額の改善 241億円]

- 財政構造改革の取組 72億円
職員数の削減など人件費削減，事業見直し，資産の有効活用 など
- 特別会計繰出金の減，投資的経費の抑制 70億円
- その他歳出の精査・財源の確保等 67億円
公債費の精査，基金の取崩し など
- 臨時交付金の予算計上 13億円
幼児教育・保育無償化に伴う地方負担分として平成31年度に限り交付
- 財政調整基金の取崩しの予算計上 19億円
国民健康保険事業への財政支援に要する財源

特別の財源対策額 128億円

〔公債償還基金取崩し 65億円
行政改革推進債 63億円〕

→ 30年度予算127億円とほぼ同規模まで圧縮

(4) 実質市債残高（※）の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

① 全会計の実質市債残高

③〇末 16,802億円 → ③①末 16,691億円 (△111億円)

② 一般会計の実質市債残高

③〇末 8,711億円 → ③①末 8,744億円 (+33億円)

防災・減災対策や，公債償還基金の取崩しにより，残高は増

(参考1 - 市債残高の増減内容)

31年度中の発行(借入) 予定額 556億円
31年度中の償還(返済) 予定額 588億円

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で，返済済み(=残高の減)の扱いとしているため，取り崩した場合は，残高の増として扱う。

差 引 △32億円 の減
公債償還基金の取り崩し +65億円 の増
+33億円 の増

(参考2 - 実質市債残高の比較)

(単位：億円)

	19年度末	31年度末見込	増減	
全会計	19,903	16,691	△3,212	△16.1%
一般会計	9,769	8,744	△1,025	△10.5%